

第 41 期 報告書

自:平成 24 年 4 月 1 日

至:平成 25 年 3 月 31 日

釧路空港ビル株式会社

目 次	(ページ)
事 業 報 告	
1. 株式会社の現況に関する事項	2-4
2. 株 式 に 関 す る 事 項	5
3. 会 社 役 員 に 関 す る 事 項	6
貸 借 対 照 表	7
損 益 計 算 書	8
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	9
個 別 注 記 表	10
監 査 役 監 査 報 告	11

事業報告(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1.株式会社の現況に関する事項

(1)事業の経過及びその成果

当期の日本経済は、東日本大震災の復興需要などにより、緩やかな回復基調となりましたが、欧州の財政問題を主因とする世界経済の減速などにより、大きな改善が見られずデフレ環境が続く厳しい情勢で推移いたしました。政権交代を契機に金融政策や経済政策への期待感から景況感に改善の兆しも見えますが、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

さて、第41期の釧路空港における利用実績は、前期の東日本大震災による影響の反動とともに、繁忙期における使用機材大型化により、国内定期便利用実績の総数では約3万5千人増加し、前期比約6%増の624千人となりました。

また、当期末となる3月31日からは、エアドゥの東京路線への新規参入により、釧路-羽田間が1日7往復となり、利便性の向上が図られております。

国際便につきましては、復興航空による台湾便が、釧路空港では初となる国際定期便として、9月から週2便運航しております。しかしながら、その他の航空会社によるチャーター便の運航は、わずか数便程にとどまっており、今後の増便や新規路線の就航に更なる努力が必要となっております。

国際便の実績も、前期と比較すると震災の影響による反動で約8千人増加し、前期比約115%増の1万5千人となりました。

以上の利用実績に、代替着陸便を含めた当期の釧路空港における総乗降客数は、前期比約4万2千人増の640千人となり、約7%の増加となりました。

こうした状況の下、当社の第41期の売上高は、前期比4,541千円減収(約1%減)の530,232千円となりました。

売上高の内訳では、貸室収入が前期比1,515千円減収(約1%減)の165,425千円、管理収入では、前期比594千円減収(約1%減)の80,807千円となっております。

これらの減収につきましては、貸室契約の一部解除や、テナントの撤退等が挙げられます。

一方で一般管理費では、光熱費、公租公課、外注委託料、賃借料、減価償却費といった科目で費用減となりましたが、建物や設備の保全計画の実行により、修繕費は増加しております。結果、全体では前期比70,011千円減(約15%減)の、401,855千円となりました。

また、当期5月に発生した大規模な落雷による被害設備の復旧に際し、圧縮記帳を行い固定資産圧縮損として21,470千円を特別損失に計上いたしました。

結果、当期の税引前当期利益額は、前期比84,104千円増益(約323%増)の110,109千円となり、さらに法人税等を控除した当期純利益額は、前期比51,705千円増益(約363%増)の65,964千円となりました。

平成 24 年度 釧路空港 国内定期便利用実績(前年度・前々年度対比)

路線	航空会社	乗降客数(人)				
		H24(A)	H23(B)	H22(C)	(A/B)%	(A/C)%
東京	JAL	282,905	253,431	302,759	111.63	93.44
	ANA	200,303	186,617	200,900	107.33	99.70
	ADO	455	—	—	—	—
	小計	483,663	440,048	503,659	109.91	96.03
新千歳	ANA	97,412	97,839	54,950	99.56	177.27
	HAC	—	1,346	44,587	—	—
	小計	97,412	99,185	99,537	98.21	97.87
丘 珠	HAC	32,403	36,160	28,400	89.61	114.10
	ANA	—	—	11,265	—	—
	小計	32,403	36,160	39,665	89.61	81.69
伊 丹	ANA	11,057	12,336	11,454	89.63	96.53
函 館	HAC	—	1,474	10,089	—	—
名 古 屋	JAL	—	—	6,079	—	—
合 計		624,535	589,203	670,483	106.00	93.15

平成 24 年度 釧路空港 国際便利用実績(前年度・前々年度対比)

路線	航空会社	乗降客数(人)				
		H24(A)	H23(B)	H22(C)	(A/B)%	(A/C)%
台北	復興航空	14,992	7,067	12,337	212.14	121.52
	中華航空	239	—	—	—	—
仁川	大韓航空	—	—	3,834	—	—
浦安	中国東方航空	—	—	441	—	—
合 計		15,231	7,067	16,612	215.52	91.69

(2)直前三事業年度の財産及び損益の状況

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度 (当事業年度)
売 上 高	613,006 千円	593,363 千円	534,774 千円	530,232 千円
当 期 純 利 益	28,677 千円	20,228 千円	14,259 千円	65,964 千円
一 株 当 り 当 期 純 利 益	71 円 69 銭	50 円 57 銭	35 円 64 銭	164 円 91 銭
総 資 産	2,993,238 千円	2,897,852 千円	2,701,133 千円	2,588,742 千円
純 資 産	540,778 千円	551,006 千円	560,265 千円	621,229 千円

(3)対処すべき課題

引き続き次のような点が、当社の克服すべき当面の主要課題であると認識しております。

- ・賃料収入等の収益確保と増収施策の展開など、収支改善によるキャッシュフローの最大化
- ・経年劣化した施設、機械設備の中期的保全計画の実行
- ・空港運営の上下一体化に向けた流れに対する即応性

このような課題克服と同時に、空港ターミナルビルの安心・安全の確立、お客様満足の向上に努めて参ります。

(4)当該事業年度の末日における主要な事業内容

- ・空港ビルの管理、経営に関する事業
- ・貸室並びに施設の貸与業
- ・航空事業の普及に関する事業
- ・前各号に附帯関連する一切の事業

(5)当該事業年度の末日における主要な営業所及び使用人の状況

①主要な営業所：北海道（釧路）【本社所在地】

②使用人の状況

使用人数	9名
平均年齢	39.1歳
平均勤続年数	4年2ヶ月

(6)主要な借入先及び借入額

借入先	当事業年度末借入残高
日本政策投資銀行	114,800,000円
北海道銀行	550,450,000円
北洋銀行	436,147,000円
釧路信用金庫	384,100,000円
合 計	1,485,497,000円

2.株式に関する事項

- ①発行可能株式総数 普通株式 1,000 千株
②発行済株式の総数 普通株式 400 千株
③当事業年度末の株主数 37 名
④上位 12 名の株主

株主名	持株数	持株比率
日本航空株式会社	80,000 株	20.00%
釧路市	63,400 株	15.85%
全日本空輸株式会社	49,000 株	12.25%
北海道	20,000 株	5.00%
三ッ輪運輸株式会社	20,000 株	5.00%
日本通運株式会社	20,000 株	5.00%
ワイズ株式会社	20,000 株	5.00%
株式会社北洋銀行	12,000 株	3.00%
株式会社北海道銀行	10,000 株	2.50%
太平洋興発株式会社	10,000 株	2.50%
東京海上日動火災保険株式会社	10,000 株	2.50%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	10,000 株	2.50%

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
開沼 静雄	代表取締役社長	
山下 晋一	常務取締役	
岸本 勉	取締役	釧路市 水産港湾空港部長
栗林 定正	取締役	三ッ輪運輸株式会社 代表取締役社長
近藤 祥子	取締役	
田代 義一	取締役	日本通運株式会社 札幌航空支店長
棚野 孝夫	取締役	釧路町村会 会長
内藤 勉	取締役	日本製紙株式会社 取締役釧路工場長
濱屋 重夫	取締役	釧路商工会議所 専務理事
藤村 哲司	取締役	王子マテリア株式会社 常務取締役 釧路工場長
丸山 敏徳	取締役	太平洋興発株式会社 常務取締役 釧路支店長
掛川 甚一	監査役	日本航空株式会社 釧路支店長
佐藤 禎一	監査役	釧路信用金庫 専務理事
銭谷 昌明	監査役	北菱産業埠頭株式会社 常務取締役倉庫部長・釧路支社長

注1. 取締役岸本勉氏、栗林定正氏、田代義一氏、棚野孝夫氏、内藤勉氏、濱屋重夫氏、藤村哲司氏、丸山敏徳氏、は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

注2. 監査役掛川甚一氏、佐藤禎一氏、銭谷昌明氏、は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

貸借対照表

平成 25 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1.流動資産	350,463,159	1.流動負債	329,459,110
現 金	2,950,930	前 受 金	33,089,063
銀 行 預 金	313,461,850	預 り 金	386,055
未 収 入 金	28,710,529	未 払 金	24,007,092
前 払 費 用	4,800,000	未 払 法 人 税 等	38,351,400
前 払 金	60,000	未 払 消 費 税	2,804,200
仮 払 金	479,850	一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	194,822,000
		一 年 以 内 返 済 建 設 協 力 金	35,999,300
2.固定資産	2,231,580,624	2.固定負債	1,638,053,545
(1)有形固定資産	2,197,761,080	建 設 協 力 金	107,997,900
建 物	2,096,306,594	敷 金	27,300,300
建 物 附 属 設 備	52,486,356	長 期 借 入 金	1,290,675,000
構 築 物	22,875,412	退 職 給 付 引 当 金	5,741,600
什 器 備 品	16,975,818	リ ー ス 債 務	6,338,745
リ ー ス 資 産	6,036,900	社 債	200,000,000
建 設 仮 勘 定	3,080,000		
(2)無形固定資産	994,824	負債の部合計	1,967,512,655
電 話 加 入 権	403,300		
ソ フ ト ウ ェ ア	591,524	(純資産の部)	
(3)投資その他の資産	32,824,720	1.株主資本	621,229,937
出 資 金	1,045,000	(1)資本金	200,000,000
投 資 有 価 証 券	30,000,000	(2)利益剰余金	
保 険 積 立 金	1,779,720	①利益準備金	27,200,000
		②役員退職引当金	5,100,000
		③その他利益剰余金	
3.繰延資産	6,698,809	別 途 積 立 金	177,987,099
		繰 越 利 益 剰 余 金	210,942,838
		純資産の部合計	621,229,937
資産合計	2,588,742,592	負債・純資産合計	2,588,742,592

損 益 計 算 書

自：平成 24 年 4 月 1 日 至：平成 25 年 3 月 31 日

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
売上高		530,232,101
貸 室 収 入	165,425,310	
管 理 収 入	80,807,214	
共 用 施 設 収 入	209,214,533	
附 帯 収 入	17,204,935	
営 業 雑 収 入	47,495,141	
保 安 施 設 使 用 収 入	9,751,752	
空 港 屋 台 売 上	333,216	
売上原価		
商 品 売 上 原 価	325,816	
売上総利益		529,906,285
一般管理費		401,855,999
営業利益		128,050,286
営業外収益		38,955,853
受 取 利 息	400	
受 取 配 当 金	904,628	
雑 収 入	38,050,825	
営業外費用		35,425,805
支 払 利 息	33,311,340	
社 債 利 息	2,100,000	
雑 損 失	14,465	
経常利益		131,580,334
特別損失	固 定 資 産 圧 縮 損	21,470,998
税引前当期純利益		110,109,336
法人税、住民税及び事業税		44,144,900
当期純利益		65,964,436

株主資本等変動計算書

自：平成 24 年 4 月 1 日 至：平成 25 年 3 月 31 日

(単位:円)

科 目	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本 合計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計		
			別 途 積 立 金	役 員 退 職 引 当 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
前期末残高	200,000,000	26,700,000	177,987,099	5,100,000	150,478,402	360,265,501	560,265,501	560,265,501
当期変動額								
剰余金の配当		500,000			▲ 5,500,000	▲ 5,000,000	▲ 5,000,000	▲ 5,000,000
当期純利益					65,964,436	65,964,436	65,964,436	65,964,436
計	0	500,000	0	0	60,464,436	60,964,436	60,964,436	60,964,436
当期末残高	200,000,000	27,200,000	177,987,099	5,100,000	210,942,838	421,229,937	621,229,937	621,229,937

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(市場価格のないもの)...取得原価によっております。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)...法人税法の規定による定額法

リース資産...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

無形固定資産...ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当該事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式:400,000株

(2)配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	5,000千円	12.5円	平成24年 3月31日	平成24年 6月30日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成25年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。なお、配当原資については、繰越利益剰余金とすることを予定しております。

ア配当金の総額	5,000千円
イ一株当たり配当額	12.5円
ウ基準日	平成25年3月31日
エ効力発生日	平成25年6月28日

3.その他の注記

(1)担保に供している資産 ...2,096,307千円(建物)

(2)担保に係る債務...1,049,350千円(長期借入金)

(3)有形固定資産の減価償却累計額...3,504,723千円

(4)一株当たり純資産額 1,553円07銭

(5)一株当たり当期純利益金額 164円91銭

平成 25 年 5 月 31 日

監 査 役 監 査 報 告

釧路空港ビル株式会社

監査役 掛川 甚一 印

監査役 佐藤 禎一 印

監査役 銭谷 昌明 印

第 41 期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監査役間の協議により、監査方針、監査基準及び監査計画を定めた上で調査を行い、その結果を協議して、監査を実施しました。監査にあたっては、総務部の職員を補助として使用して調査等を行いました。

具体的には、取締役会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当社の取締役等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求め調査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての取締役会の決議の内容は相当です。
- (4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容等については、指摘すべき事項はありません。
- (5) 計算書類とその附属明細書は当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

3. 追記情報

ありません。

以上

設備の状況(平成 25 年 3 月 31 日)

1. 既存設備の状況

(単位:千円)

設備の内容	帳簿価額				
	建物及び 建物附属設備	構築物	什器備品	建設仮勘定	合計
旅客ビル	2,040,011	14,992	16,975	3,080	2,075,058
貨物ビル	108,781	7,882	0	0	116,663

2. 設備の新設・除去等の計画

特記すべき事項はございません。